

日 時 2022年4月23日(土) 13:00~15:43

場 所 日本病院会ホスピタルプラザビル3階会議室及びWeb(Zoom)

出席者 相澤 孝夫 (会長)

岡留健一郎(Web)、万代 恭嗣、仙賀 裕、島 弘志(Web)、泉 並木、大道 道大
(Web) (各副会長)

中村 博彦(Web)、前原 和平(Web)、吉田 武史、亀田 信介(Web)、門脇 孝(Web)、
吉田 勝明、神野 正博(Web)、田中 一成、長谷川好規(Web)、武田 隆久(Web)、
佐々木 洋、生野 弘道(Web)、松本 昌美(Web)、難波 義夫(Web)、都留 英智(Web)、
園田孝志(Web) (各常任理事)

菊池 英明(Web)、梶原 優、石井 孝宜 (各監事)

堺 常雄 (名誉会長)

今泉暢登志(Web)、末永 裕之(Web)、宮崎 瑞穂(Web)、小松本 悟(Web) (各顧問)

楠岡 英雄(Web)、福井トシ子(代理:森内みね子)(Web)、那須 繁(Web)、
永山 正人、小川 彰(代理:小山信彌)、権丈 善一(Web)、池上直己(Web)、
宮原 保之(Web) (各参与)

田中 繁道(Web)、武田 弘明(Web)、酒井 義法(Web)、原澤 茂(Web)、山口 武兼
(Web)、川嶋 禎之(Web)、岡田 俊英(Web)、松本 隆利(Web)、三浦 修(Web)、
徳田 道昭(Web)、深田 順一(Web)、栗原 正紀(Web)、東 謙二(Web) (各支部長)

永易 卓(Web)(病院経営管理士会 会長)

土屋 敦(医療税制委員会 委員長)

下沖 収(Web)、北野 喜良(Web)、岡村 正造(Web) (各新入会員)

総勢57名の出席

相澤会長の挨拶に続いて新入会員3名(下沖収・岩手医科大学附属内丸メディカルセンター、北野喜良・松本市立病院、岡村正造・浜名病院)からの挨拶、4月から当会の常任理事に新たに就任した吉田武史・埼玉メディカルセンター病院長及び佐々木洋・八尾市立病院特命総長、同じく支部長に新たに就任した川嶋禎之・長岡赤十字病院長から挨拶が行われ、議事録署名人2名を選出した後に岡留副会長の司会により議事に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

2022年3月27日~4月23日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会5件〕

- ①医療法人・医療法人社団緑会 佐藤病院(会員名:佐藤勇人理事長・院長)
- ②医療法人・医療法人徳洲会 鎌ヶ谷総合病院(会員名:堀隆樹院長)
- ③医療法人・医療法人徳洲会 館山病院(会員名:竹内信一院長)
- ④医療法人・医療法人恵友会 恵友病院(会員名:中井國雄参与)
- ⑤医療法人・医療法人社団芳英会 宮の陣病院(会員名:児玉英資理事長・院長)

〔正会員の退会5件〕

- ①医療法人・医療法人財団献心会 川越胃腸病院(会員名:望月智行理事長)

- ②医療法人・医療法人社団 椿田病院（会員名：椿田政信理事長）
- ③医療法人・医療法人財団 藤田記念病院（会員名：藤田知三院長）
- ④医療法人・医療法人財団百葉の会 湖山リハビリテーション病院（会員名：湖山泰成理事長）
- ⑤医療法人・医療法人青松会 河西田村病院（会員名：田村公之理事長）

[賛助会員の入会 1 件]

- ① B 会員・医療法人社団誠信会（会員名：椿田政信理事長）

[賛助会員の退会 5 件]

- ① B 会員・学校法人片柳学園 日本工学院八王子専門学校（会員名：千葉茂校長）
- ② B 会員・学校法人日本教育財団 首都医校（会員名：宮下充正校長）
- ③ B 会員・静岡福祉大学（会員名：太田晴康学長）
- ④ B 会員・トリニティカレッジ広島医療福祉専門学校（会員名：木村創理事長）
- ⑤ B 会員・専修学校熊本 Y M C A 学院（会員名：光永尚生学院長）

2022年 4 月 23 日現在 正会員 2,491 会員
 特別会員 150 会員
 賛助会員 254 会員（A 会員 108、B 会員 114、C 会員 4、D 会員 28）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、承認した。

(継続：後援・協賛等依頼 6 件)

- ① H O S P E X J a p a n 2022（第 51 回日本医療福祉設備学会併設展示会）に対する協賛名義使用／一般社団法人日本医療福祉設備協会・一般社団法人日本能率協会
- ② 『ヒートポンプ・蓄熱月間』に対する協賛名義使用／一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター
- ③ 「第 20 回日本訪問リハビリテーション協会学術大会 in 長崎」の後援名義使用／同大会大会長
- ④ 「第 57 回日本理学療法学術研修大会 in とやま」における後援名義使用／公益社団法人日本理学療法士協会
- ⑤ 「第 33 回全国介護老人保健施設大会 兵庫」後援名義使用／公益社団法人全国老人保健施設協会
- ⑥ フードシステムソリューション（F - S Y S）2022 協賛名義使用／同ソリューション事務局

(継続：委員等就任依頼 2 件)

- ① 社外取締役への就任／株式会社日本病院共済会〔就任者…齋藤事務局長〕
- ② 患者給食受託責任者資格認定委員会委員の推薦／公益社団法人日本メディカル給食協会〔就任者…仙賀副会長（再任）〕

(新規：賛同の依頼 1 件)

- ① 日本重症患者ジェット機搬送ネットワーク設立への賛同／聖隷福祉事業団本部元聖隷三方原病院副院長 岡田真人先生、国立循環器病研究センター移植医療部部長 福嶋教偉先生

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

泉副会長より報告を受け、下記 12 施設を認定承認した。

(新規 1 件)

- ①福島県・公益財団法人 星総合病院
(更新2件)
- ①秋田県・社会医療法人青嵐会 本荘第一病院
- ②広島県・医療法人社団朋仁会 広島中央診療所

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会等の報告があり、了承した。

(1) 第2回 病院総合医評価・更新委員会 (3月22日)

報告は資料一読とした。

(2) 第5回 雑誌編集委員会 (3月29日)

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・議事に関しては一読を願う。
- ・雑誌は順調に発行しており、予算面でも若干余裕が出ている。

(3) 第2回 病院経営管理士教育委員会 (3月30日)

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・2021年度スクーリングのアンケート結果について、良い評価だけでなく悪い評価についても講師にフィードバックする。
- ・受講生の職歴や知識にばらつきが大きいので、それを勘案して講義を行う。
- ・コロナ禍の関係で受講者数と収入は減少傾向であるが、安定した収益を上げている。
- ・「医療経済学」及び「医事・事務部門管理」の講師が新講師と交代する。
- ・認定証授与式は、今年度も開催を見合わせる。
- ・病院経営管理士を取得した卒業生に対して、生涯教育の場を提供する必要がある。

(4) 第1回 医業税制委員会 (4月18日)

土屋委員長より、以下の報告があった。

- ・14日に行われた四病協の医業経営・税制委員会において、厚労省から医療機器等特別償却制度に関するアンケート調査への協力依頼を受けた。
- ・税制に対する考え方において、消費税の課税も視野に入れて検討する等の変化が日医に出始めているので、引き続き四病協や当会の委員会でも検討する。
- ・令和5年度税制改正要望における追加項目の幾つかについて厚労省から難色が示されているが、四病協と当会の委員会は継続して要望していくことで一致した。

(5) 日本診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

①第3回 国際統計分類委員会 (3月19日)

- ・厚労省ではICD-11とともに、生活機能についてICFでリハビリを中心とした検討がなされている。ICD-11では補助章のV章で生活機能についての記載がなされるが、その普及のための教育や現場で使いやすい項目セットの準備が必要である。
- ・末永班が提出した「わが国におけるICD-11コーディング導入に関する問題点の抽出と解決及び先進国における疾病統計に係る情報分析」の中間報告書が高い評価を得たことが次年度から3年間の厚労科研事業の採択につながった。

②国際統計分類委員会協力者会議 (3月19日)

- ・厚労省の担当者から「ICD-11の状況」について、医療情報システム開発センターの理事長から「標準病名とICD-11」について講演が行われた。
- ・グループディスカッションでは、ICD-11を日本に導入する上での問題点と利用の仕

方や I C H I に関する課題等、様々なテーマごとに分かれて検討した。

③第1回 生涯教育委員会（4月6日）

- ・本委員が行っている診療情報管理士認定指導者の認定に関して、今年度のスケジュールやその在り方について検討した。
- ・本年度の生涯教育研修会について検討した。①オンデマンド、②対面によるモーニングセミナー、③オンデマンドまたはライブ、④ライブとオンデマンドという形で計4回の研修会を予定している。

（6）診療情報管理士会関連

①第3回 理事会（3月31日）

報告は資料一読とした。

2. 日病協について

下記会議の報告があり、了承した。

（1）第198回 診療報酬実務者会議（4月20日）

報告は資料一読とした。

（2）第208回 代表者会議（4月22日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・診療報酬改定に関して様々な疑義解釈が多数出ているので、もし疑問等あれば診療報酬実務者会議に連絡してほしい。
- ・医師の働き方改革の施行に関連して、日当直の許可や大学病院による医師派遣に伴う問題等についての報告があった。
- ・診療報酬改定のない年も含めて病院経営に非常に影響の大きい薬価改定が毎年行われているが、その理由は何か、中間年での改定をいかにすべきか等について議論した。
小山氏（小川参与代理）より、以下の補足があった。
- ・特定機能病院という区分の中には、がんセンターのような専門的医療機関が幾つも含まれているので、大学病院の特色をそのようなくくりでは表せない。
- ・D P C の評価においては「大学病院群」という区分を設けているが、同様な形で特定機能病院中の大学病院を別枠で評価すべきとの発言が自民党 P T のヒアリングの中であった。

3. 中医協について

下記会議の報告があり、了承した。

（1）第519回 総会（4月13日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・①医薬品の新規薬価収載、②再生医療等製品の保険適用、③最適使用推進ガイドライン、④費用対効果評価の結果を踏まえた薬価の見直し、⑤D P C における高額な新規の医薬品等への対応、⑥在宅自己注射、⑦公知申請とされた適応外薬の保険適用、⑧D P C 対象病院の合併に係る報告、⑨歯科用貴金属価格の緊急改定について議論した。
- ・8成分、11品目の新医薬品が4月20日付で保険収載された。
- ・新薬創出等加算の平均的な加算率は、令和4年度は1.8%となる。
- ・再生医療等製品の保険償還価格の算定について、再発または難治性の多発性骨髄腫の薬であるイデカブタゲン ビクルユーセル（アベクマ点滴静注）が収載されることとなった。
- ・イデカブタゲン ビクルユーセル及びニボルマブの最適使用推進ガイドラインが示された。
- ・医薬品エンハーツの費用対効果評価結果に基づく価格調整が行われ、改定薬価が決まった。
- ・D P C における高額な新規の医薬品等への対応として、次期診療報酬改定までの間、出来

高算定する医薬品の一覧表が示された。

- ・保険医が投与することができる注射薬として、偏頭痛発作の発症抑制効果がある新薬ガルカネズマブ（遺伝子組換え）が追加された。
- ・公知申請とされた適応外薬として新たに保険適用する医薬品の一覧表が示された。
- ・DPC対象病院同士の合併に関する報告があった。国立病院機構弘前病院と弘前市立病院が合併して国立病院機構弘前総合医療センターとなり、合併後もDPC制度への参加を継続する。
- ・歯科用貴金属価格については素材価格の変動状況を踏まえ、変動幅にかかわらず素材価格に応じて年4回改定を行うというルールが本年4月から導入されているが、ウクライナへのロシアの侵攻に伴いパラジウム価格が急騰しており、非常事態であるとして5月に緊急改定をすることとなった。

(2) 第1回 入院・外来医療等の調査・評価分科会（4月13日）

報告は資料一読とした。

4. 四病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第37回 病院医師の働き方検討委員会（4月6日）

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・厚労省より、これまでの検討会の状況、医療法に基づく政省令、労働基準法に基づく省令・告示、労働安全衛生法に基づく省令、労働時間短縮の取組の評価に関するガイドライン、C-2水準の審査組織の運用についての説明があった。委員からは、B水準とC水準を混同している学会もあるので周知していく必要があるとの意見が出た。
- ・医療機関の宿日直許可申請に関する相談窓口が4月から厚労省に設置された。委員から、それぞれの監督署によって対応や判断が異なることの指摘や、相談窓口が医政局ではなく労働基準局内に設置されたことへの不安の声が出た。
- ・日医・四病協要望書に関しては、主に連続当直の問題について議論した。

(2) 第1回 医業経営・税制委員会（4月14日）

土屋委員長より、以下の報告があった。

- ・厚労省医政局総務課との意見交換を行った。厚労省から高額な医療機器に係る特別償却制度について説明があり、令和5年度の税制改正に向けて制度の継続のためのアンケート調査への協力依頼があった。
- ・当会は四病協と協力して、できるだけアンケート回答数を増やし、特別償却の継続を求めていきたい。
- ・令和5年度予算要望については、先述した日病の医業税制委員会の内容とほぼ同様である。
- ・病院給食については、コロナ宿泊療養施設と病院給食における1食の価格に大きな隔たりがある件及び今後の食材コスト上昇の問題等に注目して検討を重ね、要望につなげたい。

(3) 第1回 医療保険・診療報酬委員会（4月1日）

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議等の報告があり、了承した。

(1) 第4回 オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋検討会議（3月25日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・前回の検討会議にて「引き続き検討を要する課題」とされた事項について深掘りした。

- ・同一医療機関内で処方された薬剤の重複投薬等チェックについては、各医療機関・薬局にて選択できる形とする。
- ・現在は対象外としている他院の院内処方に関して、将来的な課題として今後検討する。
- ・処方・調剤情報の表示期間は100日にすることで決着がつきそうである。
- ・電子処方箋で利用する医薬品コードの統一について、さらに今後議論を深める。
- ・処方内容（控え）は、電子処方箋管理サービスからPDFファイル形式で提供する。
- ・電子処方箋管理サービスのリリースは令和5年1月の予定で、そこからの運用開始となる。
- ・マイナンバーカードの取得率はまだ約半分であり、来年3月までに保持率100%にするという総務省の目標は達成困難と思われる。

(2) 第8回 医療機関における電波利用推進委員会（3月30日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・病院機能の評価項目に電波環境を追加するように、病院機能評価機構に申し入れている。
- ・具体的には、「病院機能評価機能種別版評価項目解説集」中の5項目に追記する形で「医療機関で安心・安全に電波を利用できる環境を整えるための3原則」の内容を含める修正案を提案している。
- ・医療機関における電波の利用状況について本年1月7日～2月8日に3,000病院を対象にアンケートを実施し、回収率は35.9%であった。
- ・新たな連携の構築を目指して7つの建築関係団体及び2つの医療関係団体に働きかけているが、協力を得られそうである。
- ・電波環境協議会が「医療機関において安心・安全に電波を利用するための手引き」の改定版を昨年7月に公表、日本建築学会が「医療機関における電波利用機器に配慮した建築ガイドライン・同解説－医用テレメータ編－」を昨年9月に発刊しているので参照願う。
- ・自民党の政策パンフレットにも医用テレメータについての記載がある。
- ・医療機関における安心・安全な電波利用推進シンポジウムを本年3月に完全ウェブ、オンデマンド方式で開催した。対面で開催していたときには300人前後の参加であったが、今回の申込者は1,213人であり、特に医療関係の参加者が増えた。

(3) 自民党政務調査会 社会保障制度調査会・デジタル社会推進本部健康・医療情報システム推進合同PT（4月5日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・医療機関からのヒアリングとして、日本医師会、東京都医師会、日本病院会の3団体が発言を求められた。日医と都医は、主に地域医療連携法人に関して発言していた。
- ・日病として出席した私は病院におけるDXの変遷について述べた。1980～2000年代にかけて病院のIT化が急速に進んだが、昨今では経営にゆとりがないため新しいIT機器の導入をためらう病院が多い。

(4) 第87回 社会保障審議会医療部会（3月28日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・「遠隔医療の更なる活用」について議論した。
- ・D to Dでは、遠隔相談、遠隔画像診断、遠隔病理診断の活用をさらに推進する。
- ・D to Pでは、オンライン診療の推進について賛否両論があり、様々な意見が出ている。
- ・相澤会長から、当日出席した神野常任理事の意見として、遠隔医療に関する好事例を集めてそれを周知させてほしい、遠隔診療は医師の地域偏在や診療科偏在の解決策の1つになるのではないかとの観点からも検討を進めてほしいとの発言があったことを紹介した。

(5) 第1回 介護分野における特定技能協議会運営委員会（3月29日）

松本（隆）支部長より、以下の報告があった。

- ・病院あるいは病院が運営する老人施設においては介護分野の人手不足が深刻であり、5年間で6万人不足するとの予測もある。
- ・外国人技能実習制度には5年間という在留期限があるので、ようやく技能を習得し日本語に慣れた段階で実習生が帰国することとなる。
- ・E P A介護福祉士という制度もあるが、外国人技能実習生2万2,858人に対してE P A候補者は3,586人と少ない。労働力の主力は実習生であるのが現状である。
- ・特定技能資格を取得すれば、さらに5年間在留を延長することができる。その運用は特定技能協議会が行っており、国際厚生事業団が運営委員会事務局を担っている。
- ・厚労省では外国人介護人材受入環境促進事業に8億3,000万円を計上して取り組んでいる。
- ・特定技能で在留している間に介護福祉士の国家試験を受けるとよいが、そのために一番障害となるのは日本語能力不足であるので、厚労省は各国対応の語学のテキストを充実させる等の支援を行うとしており、今年度中にその配布が始まるようである。
- ・外国人労働力受入れのための制度は複雑で分かりにくく錯綜しているところもあるので、全体的にすっきりした形にしてほしいと、私から意見を述べた。

(6) 自民党 社会保障制度調査会医療委員会 医師の働き方改革の施行に関するPT (4月7日)

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・日本私立医科大学協会、岩手県医師会及び新潟県医師会を対象にヒアリングが行われた。各団体は、それぞれの県における取組について説明した。

(7) 自民党 社会保障制度調査会医療委員会 医師の働き方改革の施行に関するPT (4月12日)

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・四病院団体協議会の各団体を対象にヒアリングが行われた。日本病院会からは会員病院の取組事例について説明した。
- ・前厚労大臣の田村座長から、くれぐれも地域医療が崩壊することがないようにしなければならぬとの話があった。

6. 医師の働き方改革に関するセミナーについて

岡留副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・日病では昨年度に続き今年度も、医師の働き方改革に関するセミナーをオンデマンドで開催する。2024年の制度施行に向けて各医療機関で準備すべきことについて講義を行う。
- ・申込は5月27日まで、6月17日から順次動画配信予定であり、第1弾のテーマは「A水準、連携B・B水準、C水準について」である。病院内でぜひ活用してほしい。

7. 「日病アンテナ」事業の検討中止について

大道副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・我々が行った調査により新しい病院も含めて多くの病院に携帯電話の不感知領域があることが判明したので、病院内に基地局を設置して電波環境をよくするために、携帯電話の4キャリアに働きかけアンテナ事業を立ち上げようとしてきた。
- ・総務省の後押しもあり一時かなりよいところまで行ったが、コロナ禍と直近のウクライナにおける戦争で外部環境が大きく変わり、キャリアを取り巻く環境が検討開始時点と比較して大きく変化したこともあり、事業化の検討を中止せざるを得なくなった。
- ・しかし、景気がよくなりチャンスがあれば再トライしたいので、そのときはよろしく願う。

協議事項に入る前に、4月から新たに当会の常任理事に就任した長谷川好規・名古屋医療センター院長より挨拶が行われた。

〔協議事項〕

1. 重症度、医療・看護必要度について

改正のたびに大きくかわる「重症度、医療・看護必要度」において、急性期病床の評価について日本病院会の基本的な考え方を決めたいとして議論した。日本看護協会が急性期入院医療の調査を行う際に、「重症度、医療・看護必要度」についても調査する意向を示し、共同実施を検討し、日本病院会の意見を厚労省へ提出していくこととなった。

2. 医師の働き方改革について（宿日直許可申請相談）

宿日直許可が取れるかどうかは病院の運営をしていくために非常に重要なポイントであるとし、各役員の病院での取組をヒアリングした。宿日直の問題も含めて働き方をどうしていくか、地域医療の崩壊を防ぐため工夫をしつつ乗り越えていく必要があるとなった。

以上で閉会となった。